

埼玉の くらしと 社会保障

2017年7月1日発行 第255号(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8
自治労連会館1階
電話048-865-0473 fax048-865-0483
(ホームページは「埼玉社保協」と検索下さい)

社会保障費の削減は、国民の権利を奪い、生活破綻への道

鴻巣市社保協がキャラバン事前学習会

6月5日、鴻巣市社会保障をよくする会(鴻巣社保協)が「自治体要請キャラバン」の学習会を中央公民館で開催しました。学習会の



講師は、埼玉社会保障推進協議会(県社保協)事務局長の川嶋芳男さんで、自治体アンケートに基づく資料説明が解説され、会場満席の30名の方が参加されました。今年は自治体要請キャラバンの地域学習会を県社保協が開催しないとのことで、鴻巣社保協が資料説明学習会を企画したものです。

川嶋さんから、自治体要請キャラバンの意義は何かとの解説から始まり、国保・介護・子育てなど自治体の特徴や考え方を分かり易く解説し、社会保障の後退を進める政策の危険性や自治体の役割も資料に基づいて解説しました。また、社会保障費の削減は、国民の権利を奪い、生活破綻への道であることを指摘しました。

(鴻巣市社会保障をよくする会 沼尻 敏夫)

キャラバン行動がスタート 熊谷市

1コースの熊谷市は6月22日13:30、熊谷商工会館にて打ち合わせが始まりました。すでに緊迫した雰囲気です。14:00、役所の担当者も着席し、役所の司会で懇談が始まりました。『長生きがい課が急ぎょ欠席』と言う事で報告と返答はします、とのこと。

Aさんは『地方税を滞納している人は国保税も滞納している人が多い。払いたくても払えない。徴収強化はやめて欲しい。医者にかかることをあきらめる人もいる。医療抑制につなげないで欲しい。払える国保税にして欲しい。』と静かながら力強く訴えていました。

Bさんは『国からの財政支援を国に返しているとしたら、返さずに市民のために使って欲しい。市に権限はな

いのか。あるなら市民のために使って欲しい』と強く強く訴えていました。

Cさんは『熊谷市は差し押さえの件数が他の市より多いように思う。生活が困窮するような差し押さえはしないで欲しい。』とその人の立場での発言でした。

Dさんは『介護保険の減免が1件というのは少ない。減免制度の告知が足りないのではないかな。』と他市の取り組みを紹介。

Eさんは『主介護者が甥や姪、高齢の兄弟という場合が多く、病院からの退院支援が困難になっている。本人の意向でなくても施設入所を余儀なくされる場合がある。24時間のサービス利用や福祉用具の使用で本人の望む自宅での生活ができる。そのような介護保険制度にして欲しい』と職場での事例を発表しました。

Fさんは『予防事業を進めるにあたり、効果的に実施できる人材の確保と資質の向上をお願いしたい』とプロとしての提言がありました。

Gさんは『障害者の訪問入浴の回数や学校での医療行為を認めてほしい』など現場からの声を届けました。

Hさんは、この間の懇談で進んでいる病児保育について謝辞を述べ、今後の確認をおこなっていました。

Iさんは『どの地域にも市立の学童保育を設置して欲しい』と預かり時間や料金の差を伝えていました。

Jさんは『保育士に市費単独の補助を行っていただき有難い』と謝辞。しかし、処遇改善のための技能研修に行くと給与が減ってしまうので行けないという、条件を満たすために減給になるか、条件を満たさないまま現給で暮らすか、厳しい現状を伝えていました。

役所の方には個々の質問や要請に丁寧に答えて頂いたという印象です。

緊張感の漂う会場でしたが要請が現実になった事例もありました。自治体要請キャラバンを通して自分たちの地域の暮らしにもっと関心を持ち行政と共同・協同していくことが大切だと感じました。

(医療生協さいたま

熊谷生協病院 組合員サポート課 加藤)



国保税の引き下げなどを要請 久喜市・幸手市キャラバン



久喜市社保協の木村会長より、「社会保障が削られている中、市民の暮らしの大変さがましている、地域の声を聞いて、市政に反映してほしい」という挨拶から始まり、参加者は39人、市側は12人でした。

主要5項目の回答を当局から受けたあと、質疑応答に入りました。国保分野では、2018年の新国保制度は、責任を県・市町村に押し付けている。市町村の事業内容は変わらないと認識している。新しく交付される保険税はいくらになるのか検討しているのか。久喜市の保険税は他市と比べても高すぎる、今でも3,165世帯が滞納をしている。そして、多くの加入者は年金生活者、払える保険料に引き下げるべきではないか。そして、65歳以上の一人暮らしが多いので、こういう人たち光をあてるべき、東京都の日の出町は、老人医療の無料化に（償還払い）している。あたたかい市政にしてほしい。また、0歳から14歳の均等割りの金額を引き下げるか、なくしてほしいなど、市民の暮らしに目を向けた行政にしてほしい。

介護の分野では、要支援1.2について、総合事業になってもサービスが後退することなく現状を維持してほしい。介護労働者の待遇が悪く生活設計がたてられているのか。

また、在宅医療では、包括支援センターで看てもらっているが、在宅で介護するのはたいへん、お金のない人は行き場を失っている。

子育て支援では、0歳～2歳児の待機児童が40人おり、現時点の対応がどうなっているか、保育士の待遇状況などの質問が出されました。また、栗橋済生会病院の移転についても、久喜・栗橋地域にとってたいへんな問題なので、地域医療圏の連携をとってほしいなどの意見もだされました。懇談、終了後課題は山積しており、引き続き、地域社保協を中心に各団体で市との交渉を重ねていくことも確認しました。

幸手市は参加者10人、市側6人でした。主要5項目の報告を受けた後、懇談を行い、一昨年の国保料の引き下げたことへのお礼と2018年4月から県に移管されても、市の国保料は現状を維持できないか。県の試算によると

幸手市は1.57倍になる。基金も残っているのに、一般財政から繰り入れをしてほしい。2015年度の国保運営は4億円の黒字だったのでさらなる引き下げをお願いしたい。保育士の待遇も公立、民間(認可)問わず、しっかりみてほしい。生活保護の申請に来た人には、寄り添った説明をお願いしたい。

当局からは、障がい者が65歳になった場合は、介護保険を優先することはしない。本人から申し入れがあった場合のみ行う。懇談は、終始和やかな雰囲気の中、引き続き、住民に寄り添い、暮らしのち、健康を守っていくことをお願いして終了しました。

(埼玉土建一般労働組合 段 和志)

埼玉県が「国保運営方針案」の県民コメント募集 7月10日から8月9日まで

案は、10日以降県ホームページのほか、県政情報センターや地域振興センターでも閲覧できます。

「払える保険税」への要求を提出しましょう。

【意見例】

- ① 定年退職者や失業後の「無職」の人やパートや非正規で働く「被用者」の方が多く加入する国保は、「国民皆保険」を下支えする制度です。企業活動の盛衰の影響を受けやすく、低所得層を対象とする医療保険制度です。低所得者でも「払える保険税」水準にすることで「滞納問題」を解決してください。
- ② 「負担と給付の公平性」では「保険税が増大」するだけです。憲法25条を根拠とする「いのちは平等」「国保は社会保障」であり「国の責任」を明記する方針としてください。
- ③ 資格証明書の中止を明記してください。
- ④ 埼玉県も市町村と同様に、法定外繰入を行ない財政運営の責任を果たしてください。
- ⑤ 「国は3400億円の財政支援」のさらなる強化を求めてください。

第25回埼玉社会保障学校のお知らせ

日時 9月3日(日) 10:00～16:30

会場 さいたま共済会館 6F

(浦和駅から徒歩10分)

第1講座 森永伊紀さん 全労連ヘルパーネット

第2講座 金子 勝さん 慶応大学教授

第3講座 中澤秀一さん 静岡県立短大准教授

参加費 4000円／お弁当1000円

お弁当が必要な方は必ずお申し込み下さい。

安保関連法廃止！ 立憲主義を取り戻す！ 1万3200人が北浦和公園に結集!! 6・4 オール埼玉総行動



「安保関連法」廃止！集团的自衛権行使容認「閣議決定」撤回を求めるオール埼玉総行動実行委員会
は6月4日さいたま市の北浦和公園で安保法制廃止、立憲主義回復を訴える集会を開きました。県内各地から1万3200人の方が参加し、熱気に包まれました。6・4総行動は野党共闘を呼びかける県内15の「地域連絡会」の共催。安保関連法に反対するママの会@埼玉他4団体の協賛、埼玉弁護士会、連合埼玉、埼玉労連が後援団体となって開催されました。

集会終了後2コースに分かれてパレードを行いました。集会の様相を紹介します。

《安倍政権をストップしよう！》

主催者挨拶で小出重義実行委員長は、昨年、改憲勢力が3分の2を超えた状況を踏まえて、市民の連携を強化しようと10月から地域連絡会の結成を呼びかけてきた。そして現在、埼玉県15区全部で連絡会が結成された。全国で初めてのことだと紹介し、この運動が全国に広がれば、力強い草の根民主主義ができる。確固たる基盤を築いていきたいと思いますとの挨拶。山下茂埼玉弁護士会会長は立憲主義を踏みこむ安保法制を断固廃止しなければならない。憲法のお陰で戦争もなく、自由に生きてきた。これを孫の代まで残したいと述べました。

《安倍暴走政権にブレーキをかけよう！》

佐藤道明連合埼玉事務局長は、集团的自衛権の閣議決定そして、安保関連法案が強行採決されてからの3年間で仲間がどんどん増えてきた。しかし、安倍政権は暴走したまま。今の暴走にブレーキをかけなくてはなりません。と表明。宍戸出埼玉労連事務局長は、安倍政権は閣議で勝手に解釈を変え、憲法を捻じ曲げてきた。反対者を監視し、共謀罪を通そうとしている。教育権、環境権を加えると言っているが、民主党政権時代にできた高校の授業料無償化に所得制限を導入したのは、自民政権ではないか。と訴えました。

《小異は残してでも大同に》

野党4党の代表もそろってあいさつ。民進党の枝

野幸男前幹事長は、共謀罪が成立したら、委縮効果が働く社会になってしまう。小異は残してでも大同につき、この国の危機を打ち破ろうと語りました。日本共産党の小池晃書記局長は安倍政権のモラル崩壊は目に余る。韓国では友人に便宜を図って前大統領が弾劾された。友達に学園をつくらせ、憲法まで死物化する安倍政権は許せない。埼玉の隅々まで声を広げ、共謀罪を廃案にしていこうと力説しました。

《安倍内閣は一日も早く終わらせていこう》

社会民主党の福島瑞穂副党首は安倍政権の問題は第一に政治の私物化。森友学園や加計学園の問題で明らかになった。第二に共謀罪。現代の治安維持法ではないか。共謀罪をなぜ急ぐのか。共謀罪廃案のために、みんなで連帯していこうと表明。自由党の青木愛副代表からは、在任5年の安倍長期政権は、国民の知る権利を制限、権力の強化、外国で戦争ができる国にするという3つの問題をかかえている。特定秘密保護法、安保関連法に続いて共謀罪が総仕上げとなる。断固阻止しようとの訴えがありました。

《誇りをもってすすめよう》



国際ジャーナリストの伊藤千尋氏がゲストスピーチ。伊藤氏は、立憲主義がなくなったらどうなると思いますかと切り出し、アメリカは2001年のテロの後、あっという間に愛国社会になり、立憲主義が3日でなくなったと自己の体験を紹介。しかし、アメリカではこの状況を変えてきた、変える人たちがいた。戦争権限を大統領に一任する法律に議会で1人の女性議員が反対した。この女性議員は非国民と言われた。ところが、次の選挙で彼女は対立候補の4倍もの得票を得て当選した。韓国でもソウル広場での232万人のデモの力で前大統領は今、監獄に入っている。たった1度のあやまちで韓国はこうなった。最後に伊藤氏は国民は無関心ではない。私たちの行動を見ている。私たちの訴えが理解される時がくる。日本に平和と民主主義をとりもどす行動をすすめようと熱く訴え、会場からの大きな声援と拍手につつまれました。

(オール埼玉報告から抜粋)

社会保険の窓口負担は2重取りで問題！ 川口社保協が学習と総会を開催



6月10日に川口社保協が芝田英昭先生を招いて、学習会と第19回総会を開催しました。

芝田先生からは、この5月に「介護保険法等」の法律が共謀罪・森友問題で、ほとんど論議されず可決されたこと。しかもこれは「我が事・丸ごと地域共生社会づくり」の旗の下、31にも上る法案を一括で通してしまったものであり、地域で起きる課題を地域に丸投げする法案でした。

また社会保険の自己負担額が次々と増やされているが、自己負担・一部負担金は、本来あってはならない問題であることを論文や諸外国とも比較して説明されました。政府の「日本医療政策機構」の調査からも、低所得者ほど受診を控えることが明らかに。他の調査結果からも、自己負担への影響は大きく、かかれなくて手遅れが広がり、糖尿病から腎症、人工透析もふえ、逆に医療費高騰を招く政策であることが指摘されました。諸外国では自己負担はないこと。たとえばドイツは、介護分野は自己負担はなく、医療でも本当にわずかしか自己負担はないことが話され、2重取りの日本の問題がはなされました。

最後に、訪問介護や保育所運動などのように、困っている課題を地域で運動していくなかで、公的制度にさせてきた。そのような地域からの運動が大切であることが指摘されました。

全体を聞いて、自己負担の問題や、だれもがかかれる医療介護をつくるのが社会をよくする方策であることに確信を持つことができる講演でした。総会では、川口社保協として例年の課題を5分野で取り組むこと、また来年年明けには市長選挙があること、4月から国保が広域化される中で、それらをにらんだとくみ方針として確認されました。

(川口社保協事務局 東田)

シンポジウムに130人 利根地域の医療・介護・福祉を良くする会



利根地域の医療・介護・福祉を良くする会（旧：久喜地域の医療を考える会）は6月18日、栗橋文化会館で地域医療を考えるシンポジウムを開催し、130人が参加しました。

三重短期大学・長友薫輝先生は、社会的排除は悪循環の起源となる。客観的な事実を把握し、冷静に考えるべき。「自己責任論」の行きつく先は、健康状態の悪化、治安の悪化、経済力の低下であり、そのつけはいずれ私たちに回ってくる。病院もまちづくりの一環として考えるべきであり、「対岸の火事」的発想は事態を深刻化させる。来年度から新たな医療費抑制体制が始まり、地域で考えざるを得ない機会がいまここにあるということを指摘されました。

(医労連 藤田 省吾)

(兼 第114回運営委員会) キャラバン報告・交流集会を開きます

日時 7月28日(金) 14:00

会場 さいたま共済会館504会議室

自治体要請キャラバンでの奮闘、ご苦労様です。自治体要請キャラバンの報告・交流集会を開催します。行政との懇談の特徴を中心に、地域・団体から報告をお願いします。

内容 準備や運営上での改善点、
懇談の特徴、その他

対象 運営委員、常任委員、
要請団責任者・副責任者

